

2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月9日
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 池田 真也 TEL 03-3630-5555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績 (2026年2月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,273	29.3	353	164.1	370	204.2	259	80.0
2026年1月期第1四半期	2,531	△14.4	133	686.5	121	690.9	144	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 185百万円(67.0%) 2026年1月期第1四半期 110百万円(882.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	29.33	—
2026年1月期第1四半期	16.34	16.28

(注) 2027年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	8,667	5,359	61.8
2026年1月期	8,333	5,397	64.8

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 5,359百万円 2026年1月期 5,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想 (2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,706	11.9	400	77.2	416	93.5	287	30.5	32.48
通期	13,000	16.7	1,000	34.9	1,020	33.6	700	△4.5	79.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期1Q	9,297,200株	2026年1月期	9,297,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	436,290株	2026年1月期	436,290株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年1月期1Q	8,860,910株	2026年1月期1Q	8,836,731株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国の保護主義的な通商政策を巡る不確実性は依然として高く、日本の輸出産業に逆風となることが懸念される中、イラン情勢に起因した物価上昇が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に影響を及ぼしております。また、日本銀行による金融政策の正常化に伴い、国内金利の動向にも留意が必要な状況となるなど、経済全体への下押しリスクとなっております。

そのような状況の中、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しております。また、2025年に示された「GX2040ビジョン」において、2040年度の電源構成（エネルギーミックス）の目安として「非化石電源（再エネ+原子力）を約60~70%」とする方向性が示され、エネルギー・電力設備の刷新が促進されることによる解体案件の一層の増加が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、慢性的な人材不足の状況も変わっておらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度より進捗していた大型工事の施工が当第1四半期においても計画を上回って推移したことに加え、良好な受注環境のもとで採算性を重視した工事の選択受注を進めたことから、売上高は3,273,579千円（前年同四半期比29.3%増）となりました。利益面におきましては、見積精度の向上と適切な原価管理に努めた結果、売上総利益率が改善し、営業利益は353,498千円（前年同四半期比164.1%増）、経常利益は370,731千円（前年同四半期比204.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259,896千円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度より進捗していた大型工事の施工が順調に推移したことに加え、工事監督の採用による施工体制の強化に取り組んだことから、完成工事高は3,235,533千円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、同事業を担う連結子会社の株式を前連結会計年度に譲渡し連結の範囲から除外したことにより、兼業事業売上高は38,045千円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,667,766千円となり、前連結会計年度末に比べ333,862千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が316,743千円減少した一方、現金及び預金が477,261千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が215,427千円増加したこと等が要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,308,203千円となり、前連結会計年度末に比べ371,834千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金400,000千円、長期借入金13,521千円減少した一方、短期借入金が700,000千円、工事未払金等が337,856千円増加したこと等が要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,359,562千円となり、前連結会計年度末に比べ37,972千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が36,612千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が74,584千円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、「量的拡大と質的充実を同時に追求し、解体業界のリーディングカンパニーの基盤を確立します」を基本方針とした、2027年1月期から2031年1月期を期間とする5ヶ年の「Leading the Future 中期経営計画 2030」を策定いたしました。“解体業界のリーディングカンパニーとなるために、まずはその基盤を確立する期間”と位置づけ、「インフラ老朽化」「カーボンニュートラル」「人口減による建設業人材の減少」などの社会課題に対して解体業界を牽引し、その地位向上を図る存在となることを中長期的な会社のビジョンとしてまいります。

なお、「Leading the Future 中期経営計画 2030」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「Leading the Future 中期経営計画 2030」3つの重点戦略

◆脱炭素解体[®]の工法開発とAI活用による競争力の強化

～創造性とAIを融合させた新工法開発と特許出願により、業界をリードする技術ブランドを確立～

- ・AIによる知見の形式知化と新工法開発
- ・安全性と施工管理の高度化
- ・環境価値の提供と可視化
- ・循環型社会への貢献

◆プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

～プラント集積地域への拠点拡大により受注力とストック収益を最大化し、持続的な成長基盤を構築～

- ・国内拠点の拡充と全国展開の加速
- ・組織マネジメントと企業文化の醸成
- ・サプライチェーンの強化

◆海外市場探索と将来展開への基盤整備

～有望市場での調査と協業探索を進め、将来の成長ドライバーとなる海外展開の基盤を築く～

- ・ターゲット市場の調査と事業化の検討
- ・海外パートナーシップの構築
- ・日系企業との連携強化

2027年1月期の業績予想につきましては、売上高13,000,000千円、営業利益1,000,000千円、経常利益1,020,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益700,000千円としております。

なお、2026年4月7日に発生した川崎市での事故による直接的な損益への影響につきましては、現時点において合理的な算定が困難なため、上記業績予想には含まれておりません。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,387	1,911,649
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,384,245	3,599,673
電子記録債権	592,292	542,424
未成工事支出金	82,505	72,340
その他	179,541	208,690
貸倒引当金	△4,065	△4,137
流動資産合計	5,668,906	6,330,639
固定資産		
有形固定資産	284,198	284,545
無形固定資産		
のれん	70,734	59,354
その他	7,502	6,393
無形固定資産合計	78,237	65,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,236,196	1,919,453
繰延税金資産	2,629	4,436
その他	64,574	63,783
貸倒引当金	△840	△840
投資その他の資産合計	2,302,561	1,986,833
固定資産合計	2,664,996	2,337,126
資産合計	8,333,903	8,667,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,239,187	1,577,043
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	452,644	52,644
未払金	424,986	213,258
未払法人税等	204,727	118,209
役員賞与引当金	—	4,598
賞与引当金	—	66,634
株主優待引当金	83,315	21,864
その他	237,422	253,878
流動負債合計	2,642,283	3,008,132
固定負債		
長期借入金	118,056	104,535
退職給付に係る負債	82,856	86,719
繰延税金負債	67,921	83,565
その他	25,251	25,251
固定負債合計	294,085	300,071
負債合計	2,936,368	3,308,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,627	1,106,627
資本剰余金	2,350,366	2,350,366
利益剰余金	2,384,000	2,420,612
自己株式	△591,354	△591,354
株主資本合計	5,249,639	5,286,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,895	73,310
その他の包括利益累計額合計	147,895	73,310
純資産合計	5,397,535	5,359,562
負債純資産合計	8,333,903	8,667,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高		
完成工事高	2,432,692	3,235,533
兼業事業売上高	98,978	38,045
売上高合計	2,531,670	3,273,579
売上原価		
完成工事原価	1,959,316	2,529,745
兼業事業売上原価	69,771	27,918
売上原価合計	2,029,087	2,557,664
売上総利益		
完成工事総利益	473,376	705,788
兼業事業総利益	29,207	10,126
売上総利益合計	502,583	715,914
販売費及び一般管理費		
営業利益	368,724	362,416
営業外収益		
不動産賃貸料	8,210	8,588
匿名組合損益分配額	-	11,927
保険金受取益	-	7,020
その他	5,387	944
営業外収益合計	13,597	28,479
営業外費用		
支払利息	6,838	1,236
支払手数料	11,332	3,160
不動産賃貸費用	6,036	6,849
その他	1,373	-
営業外費用合計	25,580	11,246
経常利益	121,875	370,731
特別利益		
投資有価証券売却益	120,664	40,835
その他	156	107
特別利益合計	120,820	40,943
特別損失		
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	-	159
税金等調整前四半期純利益	242,696	411,516
法人税、住民税及び事業税	138,962	103,453
法人税等調整額	△40,646	48,165
法人税等合計	98,316	151,619
四半期純利益	144,379	259,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,379	259,896

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	144,379	259,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,391	△74,584
その他の包括利益合計	△33,391	△74,584
四半期包括利益	110,988	185,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,988	185,311
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月12日 取締役会	普通株式	88,611	10	2025年1月31日	2025年4月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月12日 取締役会	普通株式	221,522	25	2026年1月31日	2026年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,432,692	2,432,692	98,978	2,531,670
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,432,692	2,432,692	98,978	2,531,670
セグメント利益	473,376	473,376	29,207	502,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,376
「その他」の区分の利益	29,207
販売費及び一般管理費	△368,724
四半期連結損益計算書の営業利益	133,858

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,235,533	3,235,533	38,045	3,273,579
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,235,533	3,235,533	38,045	3,273,579
セグメント利益	705,788	705,788	10,126	715,914

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	705,788
「その他」の区分の利益	10,126
販売費及び一般管理費	△362,416
四半期連結損益計算書の営業利益	353,498

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	7,079千円	4,625千円
のれんの償却額	11,380 "	11,380 "

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年5月21日及び2026年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり、合計6,000百万円の資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 借入の理由

工事の大型化に伴う運転資金の安定的な確保に備えるため、金融機関から借入を行うものであります。

2. 借入の内容

決議日	2026年5月21日	2026年6月9日
借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	4,000百万円	2,000百万円
借入金利	変動金利	変動金利
借入実行日	2026年5月29日	2026年6月10日(予定)
資金使途	運転資金	運転資金
返済期限	2029年5月31日	2029年5月31日
担保等の有無	無担保・無保証	無担保・無保証

(追加情報)

2026年4月7日に当社が施工中の神奈川県川崎市川崎区扇島地先の設備解体工事現場において、アンローダークレーン解体作業中に設備の一部が落下する事故が発生しました。

関係当局による調査は継続中であり、当社は引き続き全面的に協力しております。本件が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、影響額は現時点において不明であります。なお、今後の進展に応じて適時に開示してまいります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	7,197,382	8,512,120	1,314,738	18.3
当期受注工事高	1,339,745	3,865,046	2,525,301	188.5
当期完成工事高	2,432,692	3,235,533	802,841	33.0
次期繰越工事高	6,104,435	9,141,633	3,037,198	49.8

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。